

☆2005年度 4～6月行事予定

- ・会員交流会：4月18日大阪
- ・JRCC総会（東京、灘尾ホール）：5月18日
- ・安全表彰/安全シンポジウム：5月18日

編集後記

● 暖冬との長期予報を覆し寒さが続いています。これをお届けする頃は多分寒気も緩んでいることでしょう。しかし気を緩めるのはまだ早いようです。例年の百倍とも言われるスギ花粉が待ち受けています。皆様におかれましては影響が最小限に済むことを願っております。

● 年明けにインドネシアに出張しました。GHSのキャパシティ・ビルディングのためでした。カウンターパート(受け入れ先)はインドネシア レスポンシブル・ケア協議会。3年前からコンタクトがありますが、ここに来て急激に積極性が増しています。RCでも是非日本の協力が欲しいとのことで、実施の可能性など情報を求められました。



JRCC NEWS

2005 冬季号





レスポンシブル・ケア 10年

社団法人 日本化学工業協会
日本レスポンシブル・ケア協議会
会長 大橋 光夫

日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) は1995年4月に設立され、本年4月で満10年を迎えます。この間、国内外では持続可能な発展のための地球規模の環境保護と化学物質の環境影響等を配慮した適正な管理がより求められるようになり、また最近では、一昨年に欧州の化学品に関する新たな規制 (REACH) 案が公表され、昨年はロシアが京都議定書の批准に至るなどの動きがありました。本年は地球温暖化対策に関する国内制度の具体案や REACH 最終案に対して、より公平で適切な制度に向けた具体的な意見や働きかけが強く求められる年になると考えます。

化学産業界は、日本化学工業協会を中心に日本経団連環境自主行動計画に基づき、産業廃棄物の最終処分量削減、温暖化対策推進のためのエネルギー原単位削減、及び有害大気汚染物質の排出量削減について目標を掲げ、それぞれ目標を上回る成果を顕現させています。また、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法) の制定以前から、化学物質の排出・移動量の調査を実施し、回収・代替物質への転換等を積極的に推進し排出削減を進めています。さらに、生産量の多い既存化学物質 (HPV) の有害性に関する調査やヒトの健康や環境への影響に関する長期的自主研究 (LRI) については、欧米の化学産業界とともに取り組んでいます。これらはレスポンシブル・ケアの精神に基づく自主的な活動であり、今後もこの活動を着実に推進し成果を上げていくことが、持続可能な発展に大きく貢献すると考えます。

JRCCは、これら化学産業界の活動をレスポンシブル・ケア報告書で社会に公表するとともに、全国15地区で地域対話を開催するなど、各地区の会員企業とともに地域の行政や住民の皆様とのコミュニケーションに努めています。また、JRCC会員企業の約70%はレスポンシブル・ケアレポートを発行し、各社のレスポンシブル・ケア活動を公表しています。さらに、レスポンシブル・ケア検証の受審などにより、第三者検証を行う企業が増えつつあります。これらの対話と公表をさらに進め、化学企業の活動を広く社会に理解していただくことで、信頼を高めていくことが重要と考えています。

化学企業に携わる私たちはレスポンシブル・ケア活動を着実に進め、活動や成果などを公表し、環境、経済の両立を維持することにより社会的責任を果たしていきたいと考えます。

2004年度 RCLG ローマ会議報告

JRCC企画運営委員会幹事会主査 渡辺 庸二

レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ(RCLG)は、ICCA (国際化学工業協会協議会) のワーキンググループの一つで、世界各国のRC活動をより適切に進めるため、RC全体の方向性、実行すべき課題などを議論、検討し、具体的な施策を提案、及びその推進を図るために活動しています。

メンバーは52の国や地域の協会からなり、アジア太平洋地域では日本を含む12の国と地域が参画しています。

このワーキンググループでは、随時電話会議などで意見交換や議論を行っていますが、特に年一回メンバーが一堂に会して会議が開かれ、その年の課題、次年度の主な実行項目などが議論されています。

世界レスポンシブル・ケア憲章の実施に向けて

2004年度のRCLG会議は、昨年のタイ・チェンマイに引き続き、イタリア・ローマで11月17日から3日間に亘って行われました。本年のテーマは、「世界レスポンシブル・ケア憲章の実施に向けて」として、10月にICCA理事会で承認された「世界レスポンシブル・ケア憲章」を、活動の中で具体的に顕現させていくための課題について議論し、その方向性及び具体的な施策をまとめることにありました。

またこのほか、各国のRC活動の見直しについての報告、バルト3国 (エストニア、ラトヴィア、リトアニア)、スロベニア、ブルガリアなど5カ国の新たなRCLG加入の提案・承認などの議題がありました。

RCLGのガバナンス確立を提案

「憲章」については、プロダクト・スチュワードシップ、キャパシティ・ビルディング (途上国への能力開発支援) などの主要な課題について議論が行われました。特に日本からは、RCLGのガバナンスのしくみを確立するための事項についての提案を行いました。これらの主要テーマについては分科会でさらに深い議論がありました。

「憲章」支援戦略の見直し

また「憲章」を各国が実行することに対して、RCLGが積極的に支援するための戦略を見直すこととし、さらに「持続可能な開発 (サステナブル・ディベロップメント) とRCの関係の整理」、「プロダクト・スチュワードシップへの支援」などについても、RCLGの下にワーキンググループなどを立ち上げ、検討していくことが決まりました。

2005年度は東京で開催

会議を通して感じたこととして、サプライチェーンへのRC活動の展開などをはじめとした「プロダクト・スチュワードシップ」に力を入れていく必要性や、またアジアの中心的立場から現在フィリピンなどで進めている「キャパシティ・ビルディング」などに対し、今後も大いに力を入れていくことが期待されているということが挙げられます。2005年度のRCLG会議は東京で開催されることが承認されましたが、本年は日本レスポンシブル・ケア協議会発足10周年に当たる年であり、何よりもこれらの課題を着実に進めていくことが必要です。

レスポンスブル・ケアを通じて、 企業価値を一層高めていくことが目標です。

大日本インキ化学工業株式会社 取締役 技術・生産部門担当
水口 輝男さん

住み良い地球作りを目指して

—大日本インキ化学の概要から聞かせてください。

水口 当社はインキ、有機顔料等からなる印刷材料、合成樹脂をはじめとする工業材料、着色剤や粘着製品を含む機能製品、トナー、液晶等の電子情報材料の4事業部門を有しており、また変わったところでは健康食品等も取り扱っています。売上比率は、印刷材料と工業材料で約75%を占める構成となっています。企業理念に「DICグループはたゆまぬ努力で豊かな価値を創造し、世界の文明に貢献します」と掲げ、環境、安全、健康の理念と方針の中では「地球環境に調和した技術・製品を提供し、社会の発展に貢献する」と謳っています。一言で言えば「住み良い地球作りを目指す」ことが、当社の基本的なコンセプトになりますね。

—コンセプトを具体化する活動は？

水口 環境調和型製品に関する自主基準を設け、積極的な転換を図っています。この基準は法規制はもちろん、業界の規格も上回るように厳しく設定されています。例



千葉工場で行われている技術伝承活動「電動式軸受装置の整備実習」

えば100%植物油型オフセットインキやVOC成分を従来の10分の1に減らした住宅用化粧板等は、取引先からも高い評価を受けています。研究開発段階から環境保全を念頭に置き、2010年には、これらの製品が売上の50%を超えることを目標にしています。

レスポンスブル・ケアという言葉 浸透させたい

—レスポンスブル・ケアにより変化した点はありますか。

水口 以前は安全・安定操業と排水等の公害防止に重点を置いていましたが、JRCC発足時に加入してからは省エネルギーや廃棄物削減等を自主管理活動として推進しています。組織・体制の整備も進め、3年前には本社にレスポンスブル・ケア部を設置しました。

—レスポンスブル・ケア部という名称にしたのは？

水口 環境・安全・品質だけではなく、コンプライアンス等、幅広い分野に対応していこうということです。また、レスポンスブル・ケアという言葉を外に浸透させたいという思いもありますね。

—活動を進める上で苦労したことは何ですか。

水口 最もインパクトが強かったのは、ISO認証取得だと思います。工場単位で行ったので競争するような形になりましたが、データの収集や文書化等の作業で現場は大変でした。ただし、進捗するにつれて活動内容が数値として把握できるようになり、やり易くなったという意見が多くなりました。

関連会社のレベルアップも進行中

—関連会社や海外の生産拠点においても同様の活動を



行っていますか。

水口 国内の関連会社については定期的に監査を行い、いずれは各社の自主監査で活動できる形に引き上げたいと考えています。当初は100%子会社を中心に進めてきましたが、既に基準をクリアしたところもあり、現在は連結対象に範囲を拡大しています。海外においても日本並みのレベルにするべく対策を講じており、特に東南アジア地域ではマレーシアに拠点を設けて、安全に関する情報の共有化を図っています。また、本社からも随時指導に行き活動の支援をしています。

—現在、特に力を入れていることはありますか。

水口 COP3への対応という点からも、炭酸ガスの排出削減は各事業所に徹底しています。また、廃棄物の最終埋立処分量を2010年までに1999年の5%にするという目標を定め、事業所毎に活動を推進しています。既に2工場が達成しており、全社的にも2年程度前倒しで実現できる見込みです。

—地震等の防災対策は如何ですか。

水口 工場では年2回の訓練やマニュアルの整備等、様々な対策を立てているので、震度7の地震でも大きな被害は出ないというところまで来ています。一番遅れていたのは本社の通報体制でしたが、携帯や衛星電話の整備により迅速化を図りました。先日のインド洋大津波の際にも、全ての生産拠点の状況が2日後には把握できました。幸い被害はありませんでしたが……。

川村記念美術館がメセナ大賞を受賞

—技術伝承や環境教育については？

水口 製造或いは安全に関する技術について、それぞれのエキスパートが後輩に伝えていく仕組みを千葉工場をモデルケースとして構築しています。専用のスペースを設

け、設備や機械に触れられるようになっています。OJTではなく、そこで実際に体験してもらって、危険予知のノウハウを学習するという形です。一方、メインプロセスについてはトラブルの内容をデータベース化し、トラブル・シューティングとしてまとめたいと考えています。人事制度の面では、希望者は定年後も勤務できるようなシステムを取り入れ、彼らを指導者として活用しています。事業所における事例発表会等では、改善提案のテーマを見ても、近年、省エネルギーや廃棄物に関するものが増加してきました。これは、環境教育の一環にもなっていると思います。

—社会とのコミュニケーションは如何ですか。

水口 工場が立地している各地域で、種々の活動を行っています。コミュニケーションの充実には、安全・安定操業が大前提であると考えています。社会貢献という点では、2004年に当社が経営する川村記念美術館が（社）企業メセナ協議会のメセナ大賞を受賞しました。また、色彩に関する会員制クラブやセミナーを運営したり、本社ビル1階フロアを作品発表や展示会の場として開放したりすることで、知識・情報を社会と共有できるように努力しています。

—今後の目標を聞かせてください。

水口 現在の活動を更に推進し、また、その成果を社会に判りやすく伝える手法を工夫していきたいと考えています。取引先との信頼関係の維持はもちろん、レスポンスブル・ケアを通じて、当社の企業価値を一層高めていくことが目標ですね。最終的には「DICマークが入っていれば大丈夫」という安心感を与えられる会社になることが理想だと思っています。

レスポンスブル・ケア
レポート 2004



「レスポンスブル・ケア報告書2004」報告会

2004年12月10日(金) 東京(灘尾ホール)、同15日(水) 大阪(薬業年金会館)で「レスポンスブル・ケア報告書2004」報告会が開催され、それぞれ142人(うち会員外55人)、110人(同32人)の参加がありました。

両会場とも以下の次第に沿って行われました。

1. 挨拶：大井敏夫・企画運営委員会委員長(東京)、館科・JRCC副会長(大阪)
2. 報告書概要説明：阪内学史JRCC報告書WG主査(東京、大阪)
3. 事例報告：内容下記
4. 講演：外川 健一 九州大学助教授(内容下記)

個別事例報告

1. 「私たちのRC活動」

一ゼロエミッションへの取り組み

滝岡 末吉 旭化成マイクロシステム㈱
延岡製造所 環境安全課長

事業所概要：従業員約800人。LSI製品製造。

RC諸活動の取り組み紹介

TPM活動 ムダ・ロスの排除による生産性の向上、若い人たちのモチベーションの向上。5S活動では工場内すべてのエリアに責任者を選任、評価表を掲示。自己採点し、事務局、所長が巡視。

地域活動 出前授業、LSI製造見学など

ゼロエミッションへの取り組み

- ・旭化成の統一定義「産業廃棄物の埋め立てならびに単純焼却をゼロにする」
製造所の2002年の環境目標「1年でゼロエミッション達成、机の下のごみ箱をすべて撤去」
- ・ゼロエミッション達成前後のコスト変化
量的に多い溶剤の処理を近い処理場で行うため輸送費削減となり、結果的にコストダウン。
廃棄物処理を地元運搬業者に変えたことで溜め込まずに済むようになった。
- ・今後は一般ごみのゼロエミッションを推進予定

今後のRC活動

- ・地球温暖化対策の具体化を見据え、環境負荷のさらなる低減に取り組む。地域活動の継続発展。

2. 「協和発酵工業の環境安全活動」

(発表者が東京と大阪で異なる)

長島 實 協和発酵工業㈱ 環境安全部長(東京)
東 眞幸 環境安全部部长(大阪)

- ・協和発酵グループの環境安全の取り組みを報告。事業場約30。医薬、バイオケミカル、食品、化学品。環境安全製品に関する基本理念を明確にし、6つの行動指針を制定。

リスクマネジメント

- ・事業活動の変化に伴いリスクマネジメントを担当する組織新設。企業倫理、品質管理、環境安全等につき積

極的な対応を図る。

全社共通の環境保全活動

- ・「協和エコプロジェクト」「グリーン・オフィス・プラン」「グリーン調達」

エコプロジェクトはゼロエミッション、エネルギー、コストを共通テーマとして全社目標と各事業場の管理目標の整合性を持たせて推進。グリーン・オフィス・プランは事務所・営業所での環境安全配慮の活動。グリーン調達は取引先との連携のもとでの改善活動。エコプロジェクトでは全社的な情報、技術の共有を重視し年1回会議を開催している。

「協和エコ指標」

- ・生産金額ベースの排出原単位を国内平均と比較する、独自の指標。

製品安全

- ・化学物質や医薬品については情報提供の場(電話相談)を常時開設。

講演

「レスポンスブル・ケア活動の理念と

現実を改めて考えてみる」

外川 健一 九州大学助教授

レスポンスブル・ケア活動の起源、社会とのコミュニケーションを述べた下記講演を開催。



講演内容抜粋

レスポンスブル・ケア活動の本質

自主的取り組みであり、何よりも経営トップの倫理の変換である。指導原理「doing the right thing(正しいことを行う)」の宣言。社会のニーズ、化学産業に対する不安を探り、取り組むという新しい倫理。

「Don't Trust Us, Truck Us (わたしたちを無条件に信用せず、しっかり監視してほしい)」アメリカの環境リスクコミュニケーションの大家の言葉。レスポンスブル・ケアのキーセンテンス。そのためにも企業側の情報の適切な公開と、コミュニケーションが不可欠。企業と情報の受け手である社会、住民、双方が絶えずレベルアップし、理解しようとする姿勢が重要。そのためにも社会(住民)の関心事は何かを探り出し、それに答えようとする姿勢が重要。

プロダクトステewardシップ

開発から廃棄・リサイクル段階まで化学産業が関与することができるのか。化学物質に関し一番よく知っているのは化学産業である。社会に貢献できる場合は、積極的にPRしていただきたい。

自動車リサイクルの場合

シュレッダーダストの処理・リサイクルが自動車メーカーの責任となった。シュレッダーダストは、プロダクト・ステewardシップの理念から化学産業が関与すべきものなのかもしれない。

社会とのコミュニケーション

市民対話

・消費者対話

消費者といっても、かなり化学物質に詳しい、消費者団体の活動のリーダーが参加している感じ。いまのところお互いの主張を述べ合うような状態。消費者側からテーマが出なくなっており、マンネリ化の兆しがある。化学産業に対する意見はたくさんあるはずであり、いろいろな切り口から不安を探り出して取り組んでほしい。

・学生との対話

学生に化学産業の活動や可能性をアピールし、化学産業ファン、理解者をつくるのが重要。

・市民対話集会の位置づけ

対話が事故や事件が起こった場合に備える保険のような段階に留まっているように思える。

消費者対話からは相手がどのような製品を求めているか、どの程度のリスクレベルなら受け入れられるか等、一種のマーケティングリサーチのようなものが必要。対話集会はその引き金になる可能性があり、それをやろうという意気込みは感じられる

地域対話

地域対話を見学して

・コンビナート地区のさまざまな個別事情

参加する住民の構成や特徴が違う上、住民不参加のコンビナートすらある。消費者対話は女性が多いが地域対話はほとんどが自治会長など年配の男性。

- ・2年に1回では頻度が少ない。それを補完する形で少人数での円卓対話集会を行う動きもある。

・対話のテーマ

従来のテーマはPRTTR、廃棄物削減、地球環境問題、保安防災などが多い。しかし住民の関心事は圧倒的に保安防災、安全・安心面にある。行政へのアピールが強いような感じもする。



東京会場

各地域対話

・岡山・水島地区対話

パネル討論のテーマ「地球温暖化」は行政配慮など、無難なものを選んだとしか思えない。

・堺北地区対話

市街地に立地した化学工業が対話でコンビナートの活動の説明をしたが出席者はピンと来ない。洗剤の充填ラインの見学などのある工場見学は好評だった

・岩国大竹地区対話

住民の関心事である臭気問題について、企業が考え、対策を報告した。コンビナートにはJRCCに加盟していない企業があり(製紙メーカー)、その存在も結構大きい。

・山口 周南地区説明会

化学産業がメインで最初に取り組んできたコンビナート。異業種の鉄鋼メーカーがこの対話に参画。

RCが地域に根ざしたものになり、行政や他業種に波及し地域と共生してゆくという認識が持たれた。今後もそのような可能性に期待したい。パネル展示で各企業の取り組みを紹介。

21世紀の安全学の確立と成熟した市民社会の実現に向けて

地域対話の中で特に住民が求めているのは保安防災だと考えられる。それなら安全学というような、21世紀の新しい学問の確立が望まれる。化学物質の便利さ・快適さと危険とを天秤にかけ、危険の可能性を許容している場合がある。地域住民、一般市民、消費者がきちんと監視し、見守っていく必要がある。「Don't Trust Us, Truck Us」である。人間は必ずミスをすることを認識しなければならない。失敗の事例をいかに生かしていくかがポイント。事故対策と、その教訓を如何に社会と共有していくかが重要である。

一般に安全対策は無駄で報われない。コストがかかり何も起こらないのが当たり前。皮肉なことに事故のときだけ安全対策に日があたる。当たり前のことを継続して行うことは難しいが、それを社会的に評価することが重要。真の社会のニーズはそこにある。社会もレベルアップを図るが、産業サイドも今後社会の求めるニーズに対し敏感に対応していただきたい。



大阪会場

三菱レイヨン株式会社

大竹事業所

事業所の概要

三菱レイヨン大竹事業所は、広島県大竹市にあって、国内最初の石油化学コンビナートの中に位置し、敷地面積約87万m²、従業員約1600名を擁しております。対岸には日本三景の一つである厳島（宮島）があり、歴史的で、かつ風光明媚な場所にあります。当事業所は昭和8年に設立され、アクリロニトリル、メタクリル酸メチルを中心としたモノマーの生産からアクリル繊維、メタクリル樹脂までの一貫生産を特長とした、当社の主力事業所であります。

昨今、企業の相次ぐ事故や不祥事は、産業界全体に重大な課題を提起しております。当社は、以前から「社会から信頼される企業経営」を基本方針として取り組んでまいりましたが、これを契機に基本方針を絶えず念頭に置いて環境安全活動を行うようにしております。



大竹事業所全景

レスポンスブル・ケアの取り組みと主な活動

当社は、1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」発足当初から参画し、RCの理念のもとに環境、安全に配慮した事業活動をトップダウン型の管理で進めております。安全活動への取り組みに関しては、「決めたことは守る」「安全優先の行動をとる」「管理者は安全確保の責務を果たす」という基本三原則の基に、リスクアセスメント活動、KYK・指差呼称活動、5Sの徹底等の諸活動を実施することにより事故・労災・環境汚染の撲滅に努めております。更に工場等の新增設時には、事前評価システムを導入して安全・衛生・環境面での対応を行っております。

環境保全への取り組みとしては、1999年10月からは、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得して



事業所正門

RC活動のツールとして活用しております。具体的には、「省エネルギー」「廃棄物削減」「化学物質排出削減」「排水対策」の各専門委員会を設け環境負荷の低減に努めております。特に化学物質の削減対策については、近年、蓄熱式燃焼脱臭装置を導入し悪臭対策も含めた削減対策を実施しております。

地域とのコミュニケーション

地域とのコミュニケーションを事業所の安全・環境活動の重点実施事項に掲げております。毎年、地元の小学校、中学校の生徒・教師の方々による工場見学会や地域の方々を招いた地域懇話会を開催し、安全・環境管理状況の説明及び工場見学等を実施することにより、RC活動についての理解を深めていただけるように努力しております。更に毎年8月には、地元の方々を招待してサマーフェスティバルを開催し多くの方々に参加していただいております。今後も多くの方々との対話、皆さんのご意見を聞き我々の実態を伝えていきたいと考えております。



工場見学会

信越化学工業株式会社

直江津工場

事業所の概要

信越化学工業（株）直江津工場は、信越化学発祥の工場として1926年に設立されました。当初カーバイド・石灰窒素肥料の生産に始まり、1960年代以降有機合成化学製品や高機能素材の生産拠点へと進展して来ました。現在の主要生産品目は、苛性ソーダ・クロロメタン類・シリコン製品・セルロース誘導体・合成石英ガラス製品・合成香料・合成性フェロモン・クロロシラン類・フォトレジスト等で、当社の有機合成製品の主力工場になっています。また、合成技術研究所や新機能材料技術研究所を併設し、研究開発から生産まで幅広い役割を担っています。



直江津工場全景

RC活動の概要

直江津工場では、工場内及び周辺地域の環境保全と従業員の労働安全衛生及び取扱物質の安全対策等に最大限の配慮をしています。その中で物流に関しては、環境面を考慮し鉄道とトラック輸送を組み合わせたモーダルシフトの採用、安全面では輸送途中での事故対応の充実を図っています。2001年1月に、他社の危険物で且つ劇物を輸送しているタンクローリーが石川県で横転漏洩事故を起こした時、石川県及び荷主の要請を受け、環境汚染防止と安全対処に協力しました。これは、日頃の訓練が生かされた結果と言えるでしょう。



▲モーダルシフト

サマースクール▶

地域とのコミュニケーション

直江津工場は、石炭法対象工場として多量の危険物や高圧ガスを取扱っています。その保安防災対策の一環として、毎年の総合防災訓練では、事故災害の防止策や災害発生時の対応を公開し、地域の人に理解していただいています。

また、地域対話として、毎年「サマースクール」を開催しています。工場の若手従業員が小学校高学年の児童と、「よく学びよく遊べ」の精神で、前半は学習・後半はレクリエーションのプログラムで、元気いっぱい和気あいあいに交流しています。来年の再会を約束した児童もいました。

10月23日の「新潟県中越地震」では、グループ会社がライフラインの復旧工事に協力しました。また、従業員個人でのボランティア活動への参加や、工場有志で義援金を集め、日本赤十字社に寄付も行いました。



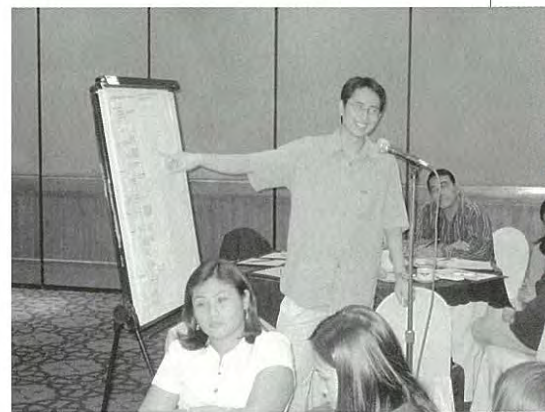
フィリピンにおける レスポンスブル・ケア支援活動



2003年度に引き続き、今年度も12月に約2週間かけ、フィリピンのRC普及活動支援を実施しました。このRC支援活動は5年計画のプロジェクトで今年は、3年目に当たります。本プロジェクトの目的の一つは、フィリピンに於けるRCMS(Responsible Care Management System)の導入です。今回、SPIKより、RCMS運用の中心となるRCマニュアルのドラフトが提案されましたが、これは成果の一つの表れです。

今回の支援内容は、リスクアセスメントと方針管理についてのセミナー・ワークショップの開催と現地企業の検証でした。セミナー・ワークショップは、各企業のRC推進責任者を対象とした上級レベルのものでしたが、参加者全員熱心に演習に取り組み、なかなかの爽りあるワークショップでした。

現地企業の検証でも、RCレベルは着実に向上しており、特に、会員企業間での相互支援活動が起きていることは、RCのすばらしい成果だと思えます。



アジア地区における キャパシティ・ビルディング(CB)活動

キャパシティ・ビルディング小冊子

GHS(化学品の分類と表示に関する世界調和システム)が国連で採択され、2008年から世界中で実施されることになりました。一方、東南アジアの化学産業においてRCに対する関心(ニーズ)が急激に高まり、日本に対する協力依頼が相次いで寄せられています。これに対応するため、JETROは東南アジア地区における人材開発、能力開発プロジェクトを発足させました。日化協/JRCCがこれらのプロジェクトに専門家を派遣していることは既に紹介済みです(春号、夏号)。ここではその後の展開について紹介します。

・小冊子発行

GHSについてはタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアの5カ国でJETROの現地事務所を拠点として啓発活動(セミナー)と技術陣を対象とする講義(ワークショップ)を実施しました。また、GHSとRCの双方についてAOTS(海外技術者研修協会)とICETT(国際環境技術移転研究センター)の日本での受け入れ研修に継続的に講師を派遣しています。これらの活動を纏めて昨年、「Capacity Building」—アジア諸国の持続的発展のために—と題する小冊子を発行しました。各地の活動状況を多数の写真をまじえて紹介しています(近日中に英語版も作成する予定なので関心のある方は事務局までご一報ください)。



・ワークショップの進化

GHSのCBについては新たにAOTSの枠組みが加わりと共にワークショップでは複数年度で実施することになりました。初回を初級コースと位置付け、その受講者は次年以降中級、上級コースの課程を経てより高度な内容を目指すことになりました(ちなみに2004年度は中級コースの年です)。

Capacity Building

—アジア諸国の持続的発展のために—
化学産業はアジア諸国で大きな発展を遂げています。日本化学工業協会(JCIA)は、アジアの化学産業の発展に貢献するために、さまざまな支援活動を行っています。ここでは、日本化学工業協会が取り組んでいる活動の一部をご紹介します。



(社)日本化学工業協会

各地区で地域対話が 開催されています

第5回 レスポンシブル・ケア 千葉地区地域対話を開催

第5回となるレスポンシブル・ケア千葉地区地域対話が、2005年2月3日（木）に五井グランドホテルにて開催されました。

当地区には21の事業所があり、今回は工場見学会、パネル展示、各事業所の事例発表、総合質疑、意見交換会と盛りだくさんの内容で開催されました。

当日の参加者は自治会関係者21名、市民団体7名、行政・各団体関係者21名、非会員企業17名など155名にのほりましました。

- 工場見学会は、丸善石油化学（株）千葉工場を見学しました。同工場はエチレン等の基礎石油化学製品、及び機能性原材料を製造する工場です。見学希望者が多くバス2台にて1時間ほどの見学会となりました。初めて工場を見学した方も多く、今後も工場見学をしてほしいとの意見が多く出ました。但し時間的な制約で十分見学できなかったとの不満もありました。
- 事例発表では、千葉県環境生活部大気保全課から「揮発性有機化合物（VOC）の法規制等について」の説明があり、その後新日鐵化学（株）から「硫黄カルシウム剤による脱窒素法の開発」、東レ（株）千葉工場から「東レ（株）千葉工場の安全活動」、宇部興産（株）千葉石油化学工場から「千葉石油化学工場の環境保全活動」、三菱造船（株）から「風力発電事業への取り組み」について発表がありました。
- 引き続き行われた全体質疑応答では、各発表事例に対して、特に脱窒素剤や風力発電事業についての質問が自治会長をはじめとして出され、活発な討論がなされました。また質疑の後半では事前に地域住民の方へアンケートを行った結果の発表と事業所の取り組みについて説明がありました。但し、アンケート結果の説明が口頭であったため、わかりにくいとの苦情が終了後のアンケートに寄せられていました。
- 意見交換会では、地域住民の方々や市民団体の方々と事業所関係者との活発な議論がなされました。



平成16年度の地域対話は7地区にて開催の予定で、これまでに山口東地区、千葉地区、岡山地区、鹿島地区の対話集会が開催されました。

今後、兵庫地区（2月26日）、大阪地区（3月3日）、愛知地区（3月10日）にて開催の予定です。

今回は、千葉地区、岡山地区、鹿島地区の地域対話についてご報告します。

第4回 レスポンシブル・ケア 岡山地区地域対話を開催

第4回のレスポンシブル・ケア岡山地区の地域対話が2月17日（木）水島国際ホテルにて開催されました。

この地区には17社19事業所があります。今回は初めて工場見学を取り入れて、事例発表を2件に絞ったのが特徴です。

当日は、自治会関係者22名、学校関係者2名、行政14名、労働組合15名、非会員企業14名など139名の参加で行われました。

- 工場見学は多くの方が希望されたことからバス3台で2時間かけて行われました。初めの三菱化学（株）水島事業所の見学はバスの中からだけでしたが、各工場の紹介と説明が、また廃水処理施設の説明がありました。広い事業場で、石油化学基礎製品から情報電子部品まで多くの製品を製造しているため、1回の見学ではなかなか理解できなかったようです。次に（株）クラレ倉敷事業所（玉島）にある循環流動層ボイラーの見学を行いました。廃プラスチックの減容固化設備、バイオマス燃料化設備見学の後に、ボイラー設備前でバスから降りて循環流動層ボイラーの特徴等の説明を受けました。
- 事例発表では、三菱化学（株）から「三菱化学（株）水島事業所のレスポンシブル・ケア活動」、（株）クラレから「（株）クラレ水島事業所のレスポンシブル・ケア活動」の発表がありました。三菱化学（株）の発表は、環境安全、PRTR、廃水処理、廃棄物処理、社会とのコミュニケーション等幅広い内容でしたが、専門用語を使わないように説明がなされていました。（株）クラレの発表では工場見学も行った循環流動層ボイラーの説明と、環境に優しい製品群の説明、地域社会貢献についての説明がありました。
- 発表終了後に質問の時間がありましたが、質問がなく、時間を繰り上げて意見交換会を開催しました。両発表ともRC活動の概要であったため、質問する具体的項目がなかったのかもしれませんが、意見交換会では、和やかに且つ活発な議論がなされました。



第4回 レスポンシブル・ケア 鹿島地区地域対話を開催

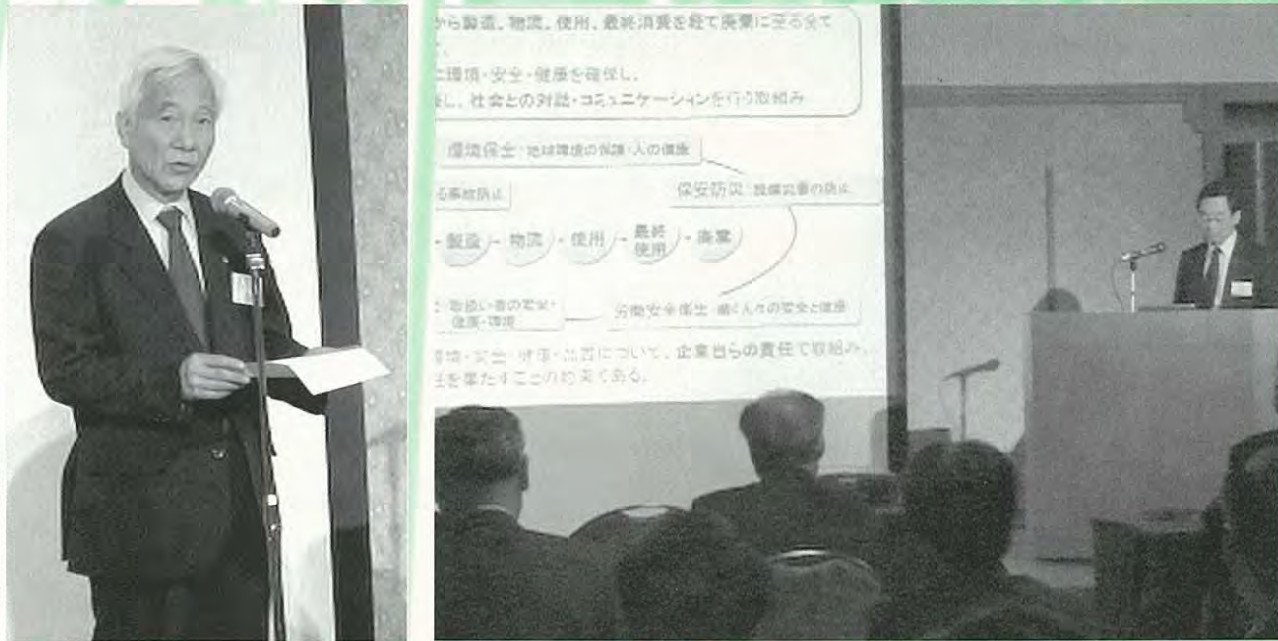
第4回のレスポンシブル・ケア鹿島地区の地域対話が2月18日（金）鹿島セントラルホテルにて開催されました。

この地区には19事業所があります。今回は行政からの報告と、4事業所の事例発表が行われました。

当日は、自治会関係者20名、市民団体4名、学校関係者4名、行政21名、労働組合2名、非会員企業13名など129名の参加で行われました。

- JRCCから「レスポンシブル・ケアと対話」について説明を行った後、茨城県生活環境部環境対策課から「鹿島地域の環境の現況について」と題して、大気、水質、ダイオキシン、PRTR物質に関する鹿島地区における状況の報告がありました。
- 続いて事業所からの事例発表として、旭電化工業（株）から「旭電化鹿島工場のRC活動<人と地球に優しい工場創り>」、BASF ジャパン（株）から「BASFグループの社会的責任への取り組み」、アクゾノーベル（株）から「小規模事業場におけるRC活動-安全、保安防災への取り組み-」、三菱ウェルファーマ（株）から「医薬品の研究と製造におけるRC活動」について発表が行われました。
- 各事業所とも地域住民の方々が理解できるように、発表資料を工夫していたこと、BASF、アクゾノーベルのように従業員数50名以下の小規模事業所がRC活動を着実に推進していること、医薬品の安全性という説明の難しい分野があったことが特徴です。
- 各発表後には活発な質問がありました。地域住民の方から産業廃棄物について、中学校の校長先生からは学生への化学関係の教育への支援等についての質問、意見が出されました。発表後には意見交換会が開催され、地域住民、市民団体の方からの感想を交えて、活発な議論が行われました。





平成16年度下期会員交流会開催

平成16年度2回目となるJRCC会員交流会が2月3日(木)北九州のステーションホテル小倉で開催されました。東京、大阪以外の地方都市開催としては、平成15年1月岡山に次いで2度目になります。小倉での開催ということから福岡の地元はもとより、大分、宮崎、佐賀、熊本、九州地区と山口県の会員事業所メンバーの参加を期待しましたが、46名の参加に留まり、東京や大阪での開催に比べると参加者が少ない交流会となりました。

今回の会員交流会では、毎年東京と大阪で行っているRC報告書の報告会を地方でも行ってほしいとの要望を伝えるため、RC報告書の解説を織り込みました。

また、昨年度は織り込まなかった分科会を開催し、4つのテーマで活発な意見交換の場を持つことができました。

会員交流会終了後、懇親会を継続して行い、交流会で話し合えなかった点も含め、個人レベルでの懇親も深めることができました。

開会

地元の代表として、九州地区で唯一行われているJRCC地域対話の幹事会社である昭和電工(株)常務執行役員大分生産・技術統括部長工藤晃史氏に挨拶をいただきました。「今年4月、JRCC発足10年の節目を迎える。企業の社会的責任(CSR)がもてはやされているが、RCは化学企業が行う社会的責任の中核をなすものであり、また、企業の活動を支援する組織を持っているものは化学産業のみである。会員交流会はその支援の重要なもののひとつで

ある。今日の場を有効に使ってほしい」との話がありました。

RC活動の取り組み

会員交流WG主査の塩崎保美氏(住友化学(株)環境・安全部長)よりRCを取り巻く環境変化として、VOC排出規制、グリーン調達とRoHS規制、REACH等の説明がなされた後、JRCCの最近の活動(社会とのコミュニケーション、検証、国際貢献等)紹介や2004年度の活動報告がありました。

RC報告書解説

報告書WG主査の阪内孚史氏より、昨年末作成したRC報告書2004の概要説明を行いました。「今年度は会員の活動事例を数多く記載し、見やすくした等の工夫を行った。パフォーマンスの改善については着実に向上している。社会との対話も会員レベル、協議会レベルで活発に行っている」との報告がありました。

分科会

①化学物質管理とリスクコミュニケーション ②廃棄物・リサイクル ③労働安全・プロセス安全 ④地球温暖化対策の4つの分科会を開催しました。各グループで座長のもと、事例発表者が問題提起をした後、活発な意見交換を行いました。

Index

Voice	2
社団法人 日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会 会長 大橋 光夫	3
2004年度 RCLGローマ会議報告	4
from Members【第33回】	4
大日本インキ化学工業(株) 取締役 技術・生産部門担当 水口 輝男さん	6
「レスポンシブル・ケア報告書2004」報告会	8
RCの現場を訪ねて	10
三菱レイヨン(株)大竹事業所 信越化学工業(株)直江津工場	10
海外RC情報	12
各地区で地域対話が開催されています	14
平成16年度 下期会員交流会開催	14
JRCCだより	16



RCとGHS

RCとCSRについては皆様からのご意見を伺う場を設けました。これとは別に最近RCとGHSの関係もしばしば話題に上るようになりました。

例えばタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムのJETROプロジェクトではGHSが主ですが、フィリピンではこれとは別にRCのプログラムも実施しています。フィリピン以外の国もGHS後はRCのプログラムの実施を希望しています。

一方、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどイン

ドシナ半島諸国は対照的に、まずRCから着手しGHSはそれを受けて取り掛かるという心積もりのようです。

GHSは「化学品の取り扱いに関し世界共通のプラットフォームを提供する」ことを標榜しています。これらを考えると前者のほうが正しいアプローチのように思えますが、後者は後者なりにRCというネームバリューを必要としているのかもしれない。